The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代中国知識人の日本論 : 1978年から1989年まで
Author(s)	周, 妍
Citation	国際公共政策研究. 2016, 21(1), p. 25-39
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57778
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

現代中国知識人の日本論

—1978 年から 1989 年まで—*

Chinese Intellectuals' Views on Japan

-From 1978 to 1989-*

周　妍**
Yan ZHOU**

投稿論文
初稿受付日　2016 年 4 月 5 日　　採択決定日　2016 年 8 月 18 日

Abstract

In China today, a dual-image regarding Japan can be perceived, with a pro-Japan sentiment towards its economic and cultural issues, and an anti-Japan sentiment on political issues. This social phenomenon should be considered in terms of the process of Reform and Opening, which brought rapid changes to the political and social situation in modern China. This article focuses on the Chinese intellectuals who are sensitive to these changes, and analyzes their views on Japan from 1978 to 1989, the first 10 years of Reform and Opening. Through their views on Japan, this article will examine how the Chinese intellectuals' understanding of Japan was determined by their thinking on China's political and social situation. This approach will not only help us to understand the reason why the Chinese maintain a dual-image regarding Japan, but it will also be the key to uncovering how current misunderstandings between China and Japan developed.

キーワード：現代中国、知識人、日本論、改革・開放

Keywords: Modern China, Intellectuals, Views on Japan, Reform and Opening

---

* 本稿の作成にあたり、終始丁寧に指導して下さった河村倫哉先生に感謝いたします。
**大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

1. はじめに

21世紀に入って以後、東アジアにおいて、ヒト・モノ・カネ・情報のそれぞれの面で国境を越える動きが日々顕著になり、日中間の交流も一層盛んになった。近年、来日する中国人観光客が爆発的に増えているのはその好例である。そして観光客がもたらした「爆買い」の現象は、中国人が一貫して日本製品を高く評価していることを示したといえる。また、実際日本に訪ねることは、中国人が改めて日本の清潔さや秩序の正しさを認識するきっかけにもなった。つまり、中国人にとって日本がますます身近な存在になり、日本に対する良いイメージが定着した。しかしその一方、歴史問題や領土問題をめぐる日中間の政治対立は、中国人の日本に対する良くないイメージをもたらす大きな要因になっており、過去10年間、中国各地で勃発する反日デモの引き金にもなった。このように、親日感情と反日感情が同時に高揚しているのは、中国社会における一つの興味深い現象である。

しかし、この現象は一見矛盾しているだけではないだろうか。たとえば中国人は、超大国として振る舞っているアメリカに対して良くないイメージを持ちながらも、先進国であるアメリカに対してある種の憧れを抱いている。このことからも、相反する対日イメージを合わせ持つのは、実は一般的なことではないかと思われる。しかし中国人の日本に対する感情は、アメリカに対する感情よりも強い傾向にあり、そこに様々な要因が複雑に絡み合う様相が呈されている。アメリカの中国研究者アレン S.ホワイティングは、すでに1980年代の段階で、中国人が相反する対日イメージを合わせ持っていることを指摘しており、それは中国指導部が、対外政策に資するようにマスメディアを操作し、そしてマスメディアが作り出す対日イメージが中国の指導部にも予期されない影響力を発揮した結果であると分析した[1]。この分析から、二つのヒントを得ることができる。一つは、現在の中国社会における相反する対日イメージは、改革・開放が試みられた1980年代にすでに見られていたため、こうした時期まで溯って考える必要がある。もう一つは、こうした相反する対日イメージは、単に外交戦略の一環としては捉えきれず、改革・開放以後、中国の政治社会環境が激しく変容する過程のなかで捉える必要がある。ところが、ホワイティングの議論において、親日感情と反日感情が別々に分析されていることから、その着目点は、相反する対日イメージの並存というよりは、こうした対日イメージの度合いの変化にあったといえる。

そこで、本論文は、親日感情と反日感情の並存という社会現象を内在的に理解するにあたって、政治社会環境の変容に敏感である中国の知識人たちの日本論を分析する。対象とする時期は、改革・開放路線の提起から天安門事件の発生まで、すなわち改革・開放以後、中国社会が経験してきた最初の変動期になる。具体的には、中国の知識人たちはどのように日本を論じていたかを整理すると同時に、日本に関する議論を当時の中国の政治社会環境に照らし合わせて理解する。つまり、中国の知識人たちはどのような問題意識を持って日本を捉えようとしていたかを探求することである。こういった作業は、中国人が相反する対日イメージを合わせ持つ理由の解明につながるだけではなく、日中間に生じている誤解のもとを探る手掛かりにもなると考える。

この時期、日本論の担い手は、主に政府系研究機関や大学内の研究所に所属する国際問題、日本問題の研究者である。したがって、本論文は、政府系総合誌や国際問題、日本問題を扱った学術誌を分析資料とする。政府系総合誌に関しては、中国外交部主管の世界知識出版社が発行する『世界知識』と、中国国営通信社である新華通訊社が発行する『瞭望週刊』を利用した。学術誌に関しては、シンクタンクとして大きな影響力を持つ中国社会科学院日本研究所の機関誌である『日本問題』などを利用した。

---

[1] アレン S.ホワイティング（岡部達味訳）『中国人の日本観』岩波現代文庫、2000年。

2. 対ソ統一戦線の一環としての日本論

1978 年は、中国で改革・開放路線が提起された年であり、日中平和友好条約が締結された年でもある。それは、中国の発展と日本の発展が密接に連動していることを示す。一方、1971 年のドル・ショック、さらには 1973 年のオイル・ショックを経て、世界第二の経済大国になっていた日本も「国際化」に適応する新たな国家のあり方を模索しはじめていた。1977 年 8 月、福田首相が東南アジア歴訪の際、軍事大国とならず世界の平和と繁栄への貢献、東南アジア諸国との信頼関係の構築、及び東南アジア諸国の平和と繁栄への寄与を内容とする外交 3 原則を提起し、国際経済秩序の安定及び発展に向けて、日本は各国間との協調的な姿勢を示した。また、大平首相は、国家の安全保障は軍事力だけではなく、政治、経済、外交、文化などによって総合的に達成するものであるという考えのもとで、「総合安全保障論」を提唱した。そして、中国の改革・開放政策は東アジア及び国際社会全体の安定に貢献するものであると判断した上で、対中経済協力に踏み切り、環太平洋共同体の形成を目指した[2]。

日本の「環太平洋圏」の構想について、長年、外交部で務めた王泰平は以下のように述べた。「エネルギー問題は、80 年代において日本にとって最も厄介な問題であり、『環太平洋圏構想』の重要な目的の一つは、エネルギーの確保である[3]」。そして、「日本の石油の四分の三は中東を頼りにしているため、ソ連の『南下政策』は明らかに日本海上の石油通路にとって重大な脅威となる。そのため、日本の独立、安全、繁栄とソ連の拡張は調和相容れない[4]」。他方で、銭学明は、戦略資源の確保と市場拡大のため、日本が東南アジア諸国との関係を強めることについて以下のように述べた。「アジア・太平洋地域におけるソ連の拡張を抑制する上で一定の役割を果たすだけではなく、日本の経済支援を受ける国の経済発展と社会安定にも有利である[5]」。

日本がソ連の脅威に対抗することは、日本の軍事力増強に関する議論の前提にもなった。王泰平は、ソ連の軍事動向に対する日本世論の関心が増大したことに言及し、日本の防衛庁がソ連を主要な「仮想敵国」として捉え、そのための防衛政策を実行していると指摘した。また、日米軍事同盟については、「日本は日米安保体制における受動的な姿勢を変え、アメリカのソ連に対する戦略活動に積極的に協力するようになった」と述べる[6]。他方で、アメリカは日本の防衛力増強を要求しているのに対して、日本は防衛費対 GNP 比 1%枠を堅持しようとすることを指摘し、日本の軍事力増強の限度を強調した[7]。樊勇明は、「日本の防衛力の増強は日本の国内政治闘争と経済情勢の影響を受けるだけではなく、国際要因にも左右される」として、日本の防衛力増強の受動性を改めて指摘した。そして「ソ連の覇権主義的軍事拡張に対して、日本がある程度軍事力を増大させることは、日本の民族利益に適合するだけではなく、世界的な反覇権闘争にも有利である」とも述べている[8]。

以上の議論を通して、日本の経済圏に関する構想にしろ、軍事力の増強にしろ、この時期、中国の知識人たちは、アフガニスタン侵攻にも示されたソ連の覇権に対抗する喫緊性を意識して、日本の「政治大国化[9]」を肯定的に捉える傾向にあったといえる。王泰平によれば、貿易加工国である日本は、世界経済における比重の増大と共に、海外資源と市場への依存も増大した。資源、エネルギーの供給、商品市場、経済利益及び海上交通の安全を確保するため、「グローバルな視点」を持ち、アジアと世界の「平和と安定」を維持する

---

[2] 若月秀和『大国日本の政治指導　現代日本政治史 4』吉川弘文館、2012 年、124-131 頁。
[3] 王泰平「日本的大選和政局」世界知識出版社『世界知識』1979 年第 21 期、16 頁。
[4] 王泰平「日本対外関係的演変和動向」世界知識出版社『世界知識』1980 年第 10 期、14 頁。
[5] 銭学明「日本加強対第三世界国家的官方発展援助」上海国際問題研究所『国際問題資料』1981 年第 41 期、19 頁。
[6] 王泰平「蘇聯軍事威脅下的日本防衛態勢」世界知識出版社『世界知識』1980 年第 2 期、13-14 頁。
[7] 王泰平「防務：日米関係中的疙疸」世界知識出版社『世界知識』1982 年第 4 期。
[8] 樊勇明「蘇聯南下拡張攻勢下的日本防衛動向」上海国際問題研究所『国際問題資料』1981 年第 6 期、6 頁。
[9] 中国の言論界では、経済大国になった日本がその経済力に見合った政治力を求めることが日本の「政治大国化」として捉えることが多いため、本論文においては、日本の政治動向に関する議論を「政治大国化」に関する議論として扱う。

必要がある。そこで、覇権主義に対抗する局面において、自身の影響力を積極的に発揮するのは、「政治大国」の目標を実現するためであり、「政治大国化」を通して、「経済大国」の地位を固めようとするという[10]。

しかし一方、「環太平洋経済共同体」の目的は「資本主義国家内部における『集団主義』の台頭を制限するためであり、また独占資本主義に基づく国際新秩序を確立することによって、社会主義に対抗しようとするため」であり、「原則から見て、資本主義経済体系に適応する国家集団である」という不安もあった[11]。この不安は、従来の社会主義と資本主義を対立関係として捉える観点から生まれたといえる。実際、1979 年 2 月以降、中国側は、次々とプラント類の建設の保留を申し入れ、1981 年初めに一方的に契約破棄をすることに至った背景には、外資を積極的に導入しようとする改革・開放の推進派に対して、過剰な投資や輸入を戒める慎重派の動きがあった[12]。このように、経済発展を軸とする「現代化[13]」建設が時代的課題になるなかで、日本の経済力に対する期待と不安のせめぎあいが顕著になっていくのである。

3. 第一次歴史教科書問題をめぐって

日本の国家目標が明確になりつつあった一方で、福田・大平による党内の派閥抗争が激化した。彼らの後を継いだ鈴木善幸が、党内融合を実現し、派閥抗争を再現させない方針を打ち出した。国内世論はそれを好意的に受け止めたが、ひたすら国内世論を念頭に置いた内向きの発想のもとに外交を行った結果、対外関係が難航した。そして、1982 年 6 月に第一次歴史教科書問題が発生すると、鈴木首相が自身の限界を見定め退陣した[14]。いわゆる第一次歴史教科書問題のきっかけは、日本国内の歴史教科書の記述にあった「華北へ侵略」という表現を、文部省が「華北に進出」に書き換えさせたとする日本国内の報道であった。後に誤報とされたが、日本にとっては国内問題であった歴史教科書問題が、外交問題に発展したのは事実である。最終的に、日本政府は、教科書用図書検定基準に関して、国際協調と国際理解の見地から必要な配慮をするという「近隣諸国条項」を追加した。しかし、歴史教科書問題は日中間に浮上する最初の歴史問題として、中国の言論界に与えた影響は大きく深かった。

歴史教科書問題に対して冷静な対応を示したおよそ 3 週間後、中国政府は一転して批判キャンペーンを大々的に展開するようになった。そこで、従来の「過去の軍国主義」を現在の政府機関が「美化する」ことに対する批判が、当時の日本政府における「軍国主義復活」の傾向に対する批判へと転化していった[15]。こうした日本の軍国主義復活論の提起は、第二次世界大戦に関する歴史研究の進展と密接な関係を持つ。中国社会科学院世界史研究所長の劉思慕は、中国第二次世界大戦史第三次学術討論会で、鈴木首相が靖国神社参拝の準備を進めていること、東条英機を美化する映画『大日本帝国』が上映されたこと、日台関係を修復する論調を関連づけた上で、「日本の文部省が侵略を美化し、歴史を改ざんすることは偶然でも、孤立した事件でもない」ことを以下の三点から論じた。(1) 軍国主義の亡魂は未だ日本の権力集団や政治家に纏わっている。(2) 一部の日本人は、中国が社会主義現代化を実現するために日本の技術と資本を積極的導入し、一方的に日本に助けを求めているため、教科書のような問題に対しても中国はあまり口を出せないと勘違いしている。(3) 日本は独占資本主義統治の国家であるため、間違った時代の考えとやり方を持つ[16]。

以上の議論において、批判すべき相手が日本国内の「一部」の勢力に限定されていることから、従来の中

---

[10] 前掲、王泰平「日本対外関係的演変和動向」。
[11] 高中路「再論日本的“環太平洋合作構想”問題」東北師範大学『外国問題研究』1983 年第 1 期、66-67 頁。
[12] 国分良成 ほか『日中関係史』有斐閣、2013 年、144 頁。
[13] 中国では、古代、近代、現代、当代という歴史区分があり、現代は日本語でいう近代に相当する。本論文においては、現代化（近代化）、現代化建設（近代化実現）を用いる。
[14] 前掲書、若月秀和、138-169 頁。
[15] 江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本：「愛国主義」の変容と歴史認識問題』勁草書房、2014 年、43-49 頁。
[16] 劉思慕「日本文部省篡改侵華史実説明了什么?」華東師範大学『歴史教学問題』1982 年第 6 期。

国公式見解である「日本二分論[17]」の枠組みが継承されていることが明白である。ところがここで提起すべき問題は、過去日本の軍国主義に対する批判がどのように当時の日本政府における軍国主義復活の傾向に対する批判に転換したかということである。劉思慕の議論において、批判すべき「一部」の勢力は軍国主義の残留であり、彼らの持つ間違った時代の考えとやり方は、独占資本主義的統治に由来すると述べられている。この時期、日本の軍国主義研究の代表者である万峰は、日本の軍国主義の歴史的特徴に関する議論を展開し、封建的軍国主義と資産階級軍国主義における連続性を指摘した。万峰によれば、明治維新を主導し、のちに新政権の中枢になる改革派武士が封建的軍国主義の武士道と「軍事立国」の「武国」思想を持ち続けた。日本の軍国主義は「軍事立国」を「根本的な国是」とし、中国とアジアを侵略することを既定の国策とし、それは吉田松陰の「武国日本」の対外侵略拡張、世界制覇の構想に溯ることができるという[18]。つまり、日本の軍国主義復活の傾向に対する批判は、資本主義と軍国主義の関係性に基づいているといえる。

社会主義的イデオロギーを重視するところから展開される日本の軍国主義復活論は、社会主義的理想が込められた「日本二分論」の観点から解釈できる側面がある。しかし「一部」の勢力に対する批判の内容は一方で、現代化の実現や経済発展を包括している点が指摘できる。1982 年に行われた中国共産党第十二回大会（以下、「十二大」と略称）では、「愛国統一戦線」という新たな国家戦略が打ち出された。「愛国統一戦線」とは、現代化への貢献を「愛国主義」的行為として是認する政治思想であり、イデオロギーよりプラグマティズムの色彩を濃く帯びている。つまり、従来の「日本二分論」の枠組みにおける「一部の日本軍国主義者」と「広範な日本人民」という二つの日本像は、中国の現代化を阻害する日本と、中国の現代化に協力する日本という二つの日本像に転換したと考えることができる。「日本二分論」はもともと日中友好を前提とする公式見解であり、歴史問題に関する批判的な論調は「一部」の勢力に向けるものであるため、日中関係の友好的な発展に支障が出ないという論理に基づく。この時期、日中経済関係の順調な発展をはじめ、日米間の経済摩擦の激しさや、台湾への武器輸出をめぐる米中間の紛争など、中国を取り巻く国際情勢から判断して、現代化を推進するための第一の協力相手は日本をおいてほかになかった。対日友好論はイデオロギーよりもプラグマティズム的要素に多く依拠したのである。

4. 対日友好論の高揚

1980 年代における日本政治の中核をなすのは中曽根政権であった。中曽根内閣発足後、外交関係における第一歩は日韓関係の打開であったが、中国知識人たちの関心は日米関係、特に日米軍事同盟の強化に集中していた。十二大では、「愛国統一戦線」という新たな国家戦略のほかに「独立自主」という新たな外交方針も決定されている。それによって、従来の対ソ統一戦線が事実上消滅し、そのため、日米軍事同盟の強化に対する新たな説明が必要になった。駱為龍（のち中国社会科学院日本研究所長）は、日米同盟の強化はソ連に対抗するためというだけではなく、日米間の経済摩擦の緩和手段でもあると指摘した[19]。要するに、日本の軍事力増強にもかかわらず、日米同盟における日本の立場は受動的であり、日米同盟は日本軍事力の増強を抑制する役割を果たすという認識が継続していた。

日米経済貿易摩擦の激化とは対照的に、この時期、日本と中国を含むアジア諸国の経済関係は順調に発展していった。張碧清は「田中、福田、鈴木内閣を経て、日本は ASEAN 諸国との関係を単なる経済関係から政治、経済、外交の全面的関係へと発展させた。中曽根首相の訪問はそれを新たな段階に高めた」と論じた[20]。

---

[17]「日本二分論」とは「悪いのは一部の軍国主義者」であり、「広範な日本人民は中国人民と同様、日本軍国主義の被害者である」という論理である。
[18] 万峰「論日本軍国主義的歴史特徴」中国社会科学院研究生院『学習与思考』1982 年第 6 期。
[19] 駱為龍「从日本新閣看当前日米関係」新華通訊社『瞭望週刊』1984 年第 8 期。
[20] 張碧清「从中曽根出訪看日本和東盟的関係」中国国際問題研究所『国際問題研究』1983 年第 4 期、54 頁。

そして、日米同盟関係に次いで日中関係が重要だと考えた中曽根は、胡耀邦総書記との間で親密な関係を築いた。「平和友好、平等互恵、長期安定」に「相互信頼」を加えた日中関係の四原則や4700億円にのぼる対中第2次円借款の供与、民間人からなる「中日友好二十一世紀委員会」の設立、さらには3000人の日本青年を中国に招待することなど、日中関係は両国首脳間の緊密な関係や経済交流への熱意に伴い、社会や文化交流が拡大していった。『世界知識』や『瞭望週刊』において、周斌、刘德有、孫平化などこれまで日中友好に尽くしてきた人たちが、中曽根首相の訪中を通して、日中友好のさらなる発展に期待する議論を多く発表していた。この時期はのちに日中「蜜月」期と評されるが、事実、中国言論界における対日友好の雰囲気が作り上げられたことが明らかである。

4.1：現代化モデルとしての日本論

対日友好の雰囲気は単に日中友好を唄えるスローガンに留まらず、何よりも現代化日本のイメージの普及に基づいていた。この時期、中国の知識人たちは、読者に日本の社会や文化を紹介すると同時に、日本現代化の成功から中国は何を学ぶべきかをめぐる議論を展開した[21]。国家計委経済研究所の孔凡静は戦後日本の経済発展戦略を以下の六点にまとめた。第一、経済発展を最優先する。孔凡静は日本が経済発展を優先できたのは、中米ソの対立関係、特に米ソの対立を利用し、アメリカの軍事的保護を獲得したことにより、軍事に関する懸案を最小限に抑えることができたと考えた。第二に、発展の段階に応じて、適切なコースを選択してきた。第三に、政府は重化学工業を発展させるのに必要な資本の蓄積を可能とするレベルに消費の増加をとどめた。第四に、日本は技術の輸入、模倣、改善に力を集中させてきた。第五に、日本の経営者は質を優先させ、アメリカの方式を日本の状況に適合させることによって、労働生産性を向上させた。最後に、孔凡静は以上挙げたことを実現する戦略の基礎は「人の積極性の発揮と人材の育成」にあると述べ、日本は常に新しい問題に適応してきたことを、中国がしっかり学ばなければならないと結論づけた[22]。

このように、積極的に海外に学ぶだけではなく、自身の状況に適合する発展の方針を打ち出したことが、中国の知識人たちが日本を高く評価する一つの理由であった。中国社会科学院日本研究所の馮昭奎は、1985年、『日本問題』創刊号に飾った「日本の技術立国方針を論ず」において、「技術立国方針は、日本特有の現象ではなく、科学技術を重視する現代化の趨勢であり、（中略）日本が先進的な科学技術を追いかける歴史的成果である」と評価し、日本が技術力を軍事力にではなく、経済力、特に民間経済に活用した「技術立国」の方針から、今後中国の歩むべき道を見つけ出そうとした[23]。また、「『資源小国』の圧力と活力」において、馮昭奎は「資源から土地の条件、ドルの強さ、人口および年齢構成の合理性まで、中国とアメリカは比較にならない。したがって、恵まれたアメリカよりも、環境汚染、資源不足、人口密度が高いといった中国が直面する問題に取り組んだ経験を有する日本のほうが参考になる」と述べ、中国が日本に学ばなければならない理由を、中国現代化建設の「脱アメリカ化」の必然性に求めた[24]。

「西側」と異なる発展路線で成功した日本に着目したのは、馮昭奎だけではなかった。馬成三は、アメリカ式の企業の独立と対照的に、日本通産省は私企業間関係を調和させることで評価した[25]。また、凌星光は「中国の当面の状況は、日本の50年代前半にとても似ている」としたことから、1980年代の中国の経済面での主要課題は、国民経済に根本的改革を加え、マクロとミクロの両面から、中国社会主義経済メカニズムを確立し、同時に、大量の資金とエネルギーを教育面に投入し、専門家の養成と一般的教育レベルの向上に

[21] この時期、日本企業から、経済構造、技術発展まで幅広いテーマに関する学術討論会が大々的に行われた。『日本問題資料』の統計によると、1978年から1991年までの間、日本に関する論文や記事のなかで、経済類は半分以上の割合を占めていた。「日本学研究論文目録索引」中国社会科学院日本研究所『日本問題資料』1991年第4・5期。
[22] 孔凡静「日本経済発展戦略」中国世界経済学会・中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済』1982年第3期。
[23] 馮昭奎「日本的“技術立国”方針簡析」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1985年第1期、37-41頁。
[24] 馮昭奎「“資源小国”的圧力与活力」中国社会科学院日本研究所『日本的新技術革命』湖南科学技術出版社、1985年、247-273頁。
[25] 馬成三「日本政府向企業提供信息」世界知識出版社『世界知識』1985年第4期。

努力することであると指摘した。また当時、戦後のインフレ体制の変革について、連合軍という強力な後ろ盾によるドッジ・ラインの強行突破の成功から、「国民経済が重病にかかった時は、大手術によって根本的解決を必要となる」際に、中国共産党の強力な指導に期待を寄せた[26]。このように、「西側」と異なる日本現代化の成功から多くの中国の知識人たちは、中国現代化の実現の可能性を見出そうとした。そこには、改革・開放路線の提起に伴う、社会主義と資本主義の関係をどのように考えるかという問題意識があった。

4.2：日本研究の再開と国際関係研究の再編

日本研究の再開は、1982 年以降の国際関係に関する研究の再編に支えられる。鄧小平路線定着の宣伝と啓蒙の性格を伴った国際関係に関する研究の再編は、「イデオロギーを国家民族利益の上に置いた今までの歴史唯心主義観念を徹底的に排除しなければならない」という意見に基づき、文化大革命期における「帝国主義が全面的崩壊を迎えつつある」「世界大戦が不可避である」といった国際秩序に関する認識の転換を目指した[27]。つまり、これまで世界大戦に備えるという思想の下で、経済発展が二の次にされていたが、経済発展を第一義的に考えるには、国際秩序の安定が必要であった。そこで、十二大の報告において、戦争が不可避であるという認識の代わりに、平和の可能性が強調された。さらに 1985 年、鄧小平は「平和と発展」が当面の世界の二大課題であると語り、戦争についての「指導思想の戦略的転換」を明白にした。

その再編過程において特に重要な役割を果たしたのは、1982 年、趙紫陽の指示により設立された国務院国際問題研究センター（1988 年、中国国際問題研究センターと改称）である[28]。総幹事に就任した宦郷は、かつて外交部の同僚であり、共に文化大革命を経験した何方を、中国社会科学院日本研究所の所長に任命した。張聞天から多大なる影響を受けた何方は、早い段階から資本主義と社会主義の融合性に対する認識を固めていた[29]。1985 年、「われわれが生きる時代」と題する議論において、何方は「平和と発展」という二つの時代テーマを強調すると共に、「社会主義と資本主義の間でも、相互依存と相互協力の面が生まれている」という観点を提示した[30]。このように、中国では「平和と発展」の時代論と並行して、資本主義の見直し論も展開されるようになるのである[31]。何方と同時期に、中国社会科学院アメリカ研究所の所長に任命されたのは、かつて周恩来の秘書を務め、中国自由主義思想代表者の李慎之である。何方は、「日本研究所とアメリカ研究所は社会科学院が最初に建設した二つの研究所として、当初、設備の共有から学風の創成まで、すべてにおいて歩調を合わせていた[32]」と回顧しているように、日本研究は国際問題研究の一環として再開されており、そこには改革・開放を推進し、イデオロギーを打破する意志が共有されていたといえる。

こうした認識の転換は、現代化モデルとしての日本論に対して理論的論拠を提供した。資本主義と社会主義を対立関係ではなく、融合し合う関係として捉え直そうとする中国の知識人たちは、資本主義国家でありながら、多くの社会主義的要素を取り入れる日本を、資本主義的要素を取り入れようとする社会主義国家である中国の最適なモデルとみなした。つまり、社会主義国家と資本主義国家を包括できるような新たな国際秩序の形成において、日本は中国と同一戦線に立つと想定されたのである。そしてかれらは、アジア諸国と

---

[26] ドッジ・ラインはインフレを徐々に解決していくという「中間安定恐怖論」に反して実行されたものである。凌星光「中国経済調整改革と戦後日本の経験」『中国経済の離陸　社会主義の再生をめざして』サイマル出版会、1989 年、195-213 頁。
[27] 浅野亮「ブレーン集団の対外認識の変容」岡部達味編著『グレーター・チャイナの政治変容』勁草書房、1995 年、172-174 頁。
[28] 同上、172 頁。
[29] 何方、1922 年陝西省生まれ、1938 年から延安抗日軍政大学で学び、卒業後は母校で教職に就いた。1945 年、外国語学院ロシア語専攻を卒業した後、東北部に派遣され、1948 年に遼陽県党委員会の宣伝部長、1949 年には遼東省青年委員会副書記に就任した。そのとき、張聞天は遼東省委員会の書記を務めていたので、何方の筆が立つことを知ると自分の傍に置くように異動させ、省の党委員会宣伝部宣伝科長に任じて、演説や文章の起草をさせた。張聞天が遼東で提起したのは、個人資本主義は経済の有機的な構成部分であり、外資を利用して資本主義国家の発展した経済と交流すべきだという提案である。彼は任務を遂行する中で民主の発揚を堅持し、文学と芸術をのびやかにさせる方針を打ち出した。張聞天のこのような思想は、20 代の何方に深い影響を与えた。1959 年の廬山会議で、張聞天は大躍進と毛沢東の左の誤りを批判し、批判闘争を受けて免職処分となった。何方も巻き添えとなって「右傾日和見主義分子」として批判され、1979 年に名誉回復された。馬立誠（及川淳子訳）「我が道は独りではない　私の先生、何方」『憎しみに未来はない　中日関係新思考』岩波書店、2014 年。
[30] 何方「重視和加強国際問題研究 正確認識我們所処的時代」世界知識出版社『世界知識』1988 年第 3 期。
[31] 劉世華「対資本主義再認識観点述評」中国社会科学院『中国社会科学』1989 年第 4 期。
[32] 何方「我是如何籌建日本研究所的」光明網 http://www.gmw.cn/01ds/2008-01/23/content_726752.htm（2016 年 8 月 22 日にアクセス）。

の経済関係の改善を目指す日本が、従来の国際秩序における南北問題の解決に貢献できると期待した[33]。しかし、こうした期待は、この時期における日中経済関係の順調な発展に依拠している側面があったため、日中経済関係の変動によって動揺することになる。

5. 対日友好論の動揺

第二次中曽根政権が実質的にスタートした 1985 年は、日本の国内政治、国際政治の両面において分水嶺にあたる年であった。内政上の最大の懸案であった国鉄改革も着々と進み、政権運営に自信を強めた中曽根は、敗戦から 40 周年の節目となる 1985 年の終戦記念日を前にして、防衛費の国民総生産比 1%枠を撤廃する意思を表明し、靖国神社公式参拝の意欲を語った。いわゆる「防衛」と「靖国」の問題は、中曽根政権が掲げる「戦後政治の総決算」の根幹を成している[34]。しかし、この二つの問題は一方で、とりわけ日中関係において、日本の対アジア外交の膠着化をもたらした。1985 年 8 月 15 日に中曽根首相の靖国神社公式参拝に対して、中国政府は外交問題化しなかったが、反日デモの勃発は中国社会における反日感情の高揚を示した。1986 年に入ると、第二次歴史教科書問題や、藤尾正行文部大臣の「放言」問題などに対して、中国政府は高まる民衆の反日感情を鎮め、日中関係の悪化を食い止めようとする姿勢を示したが、1987 年以後、台湾問題が中国の主権原則に触る極めて敏感な問題として浮上すると、中国政府は強硬な対日姿勢を示すようになった[35]。

5.1：歴史認識問題をめぐって

この時期の『世界知識』や『瞭望週刊』には、反ファシズム戦争勝利 40 周年、盧溝橋事変 50 周年に因んで、日本の歴史問題に対する態度を批判する記事が多く掲載された。以下、歴史認識問題に関する何方の一連の議論を通して、この時期、中国の知識人たちの日本認識がどのように変化したかを確認する。1985 年の議論「偉大な転換、深刻な教訓」において、何方は以下の四つの内容を取り上げた。第一節では、戦前日本の軍国主義が日本人民にもたらした災難と、戦後日本の平和主義が日本人民にもたらした幸福を対照的に論じ、第二節では、二千年にわたる交流の歴史において、日中両民族は「和則俱栄、闘則俱傷（和睦をすれば共に繁栄し、闘争をすれば共に倒れる）」という歴史的教訓を得たと論じた。第三節では、戦前日本の侵略と戦後日本の発展がアジア・太平洋地域にもたらした異なる意義を指摘し、第四節では、軍国主義の残留勢力と軍国主義思想を持つ「一握りの人」に対抗して、日本、中国、アジア・太平洋地域の人民が平和発展の道を推進していくべきだと述べ、「一握りの人」に対する警戒を示しつつも、日中関係の発展に対する前向きな態度を示した[36]。

ところが、1986 年の議論「歴史に正しく接せよ」では、こうした前向きな態度に変化が見られた。何方は警戒すべき「一握りの人」が日本の若い世代に悪影響を与え、日本ではジンゴイズムが台頭する可能性に言及した上で、中国はその「一握りの人」の野心を暴露するだけではなく、歴史を歪曲する著作が市場に溢れていることに対しては、学術界と研究者はそれを正しい歴史認識に立ち戻る任務を背負っていると指摘し

---

[33] 1983 年に開催された世界経済新秩序シンポジウムにおいて、従来の第三世界の「従属論」に対して、先進国と第三世界の関係における相互依存という側面が指摘されている。銭俊瑞「第三世界与国際経済新秩序」中国世界経済学会・中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済』1983 年第 10 期。

[34] 防衛費対 GNP 比 1%枠の撤廃に向けて、中曽根は早い段階から準備していたが、党内の慎重派、野党の反対が厳然として存在するなかで、1%枠の撤廃の断念を余儀なくされた。しかし「中期防衛力整備計画」における五年間の防衛費の総額の決定によって、結果的に各年度の防衛費の対 GNP 比は 1.038%となった。一方、首相の靖国公式参拝について、日本では憲法上の政教分離の原則に関わる問題として議論されてきた。中曽根は憲法に違反しない形での公式参拝を実現するために、私的諮問機関を設置したが、国際問題に発展することを予想しなかった。前掲書、若月秀和、215-220 頁。

[35] 前掲書、江藤名保子、99-108 頁。

[36] 何方「偉大的転折 深刻的教訓―紀念戦勝日本軍国主義四十周年」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1985 年第 3 期。

た[37]。ここで、日本世論の保守化が問題視されていることに留意したい。銭学明はこの時期に発表した論文において、中曽根首相が極めて敏感な時期に靖国神社を参拝した理由に、日本政界の底辺に右翼勢力の動きと対抗すべき革新政党勢力の衰退のほか、日本の発展に伴う「保守的かつ後退的なナショナリスティックな意識」を持った「中産階級」の拡大を挙げている。そして、「このような社会的傾向が、『政治大国』『文化大国』『債権大国』といった『大国主義』を例証するようなスローガンを生み出した。自民党はこの基本的な国内傾向を反映し、さらに多くの政策によって、そのような傾向を促進している。こうして選挙での大勝によって自民党は、デリケートな問題、特に最もデリケートな防衛問題について、以前よりも大胆に行動できるようになった」と警告を発した[38]。

1987 年の議論「歴史教訓を銘記し、日中友好を発展する」において、何方は、経済関係の補完性といった日中関係における肯定的な側面を述べる一方で、否定的要因として、「歴史を歪曲しようと努め、排外主義を鼓吹し、日本の軍国主義精神を復活させ、『大東亜共栄圏』の幻想を実現しようとする日本の一部の人々」を挙げて、以下のように批判した。「一部の日本人は、自分の国は大国だと考え、自国の富を誇りに他の国を見下している。驕りと偏見によって彼らは歴史の真実を知りたがらないようになっている」。また、日中間の貿易赤字問題についても以下のように批判した。「日本側は本気で解決する気がない」、「技術移転や資金協力では、日本は明らかに中国を差別し、中国に制限を押し付けている」、「日本の一部の人々が、中日間には相互に求め合い、補完し合う経済関係がないと考えていることと、中国が日本の支援を必要としており、日本の支援なくしては中国の四つの現代化は実現できないと考えている」[39]。

このように、日本における「大国主義」の高揚は、日中経済関係の発展に対する中国知識人たちの不安をもたらしたことが明らかである。この点について、中国現代国際関係研究所の劉江永の議論の変化から確認することができる。1986 年の段階において、劉江永は「日本はアジア・太平洋地域を重点として、米中とともにアジアの安定を維持する」と述べ、日本の「環太平洋協力」に対する貢献的な役割に期待を寄せた[40]。しかし 1987 年に入ると、かれは「発展途上国に対する支援と日本国力の増強が比例しない[41]」と指摘し、「アジア・太平洋地域における水平分業と南北問題が全面的に解決されるまでには、先進国と発展途上国における共通市場の形成は難しい[42]」と断言した。1985 年、中曽根首相の靖国神社参拝に反対するデモにおいて、「日本経済侵略反対」がスローガンとして掲げられていたことからわかるように、中国の対日貿易赤字問題の深刻化は、対日友好論を揺るがす大きな要因であった。

以上の議論を通して、この時期、中国知識人たちの間、「経済面における日本のアジア離れ」に対する不安と、日本の「軍事大国化」に対する警戒が高まった。「第三の超大国の潜在能力を持つ日本が軍事大国になるのは、条件が揃っているかどうかの問題ではなく、日本の執政者がどのような戦略選択をするかの問題である[43]」という認識が共有され、日本の軍国主義復活は論題の中心となった。

5.2：日本の軍国主義復活の可能性をめぐって

中国の知識人たちの間では、日本の「軍事大国化」や「軍国主義復活」を制約する内的・外的要因に関する分析がなされている。劉江永は、日本は経済復興を重視する戦略から、国際的影響力を持つ国家になる手段としての政治力を重視する戦略に変わったが、この目標と手段は戦前の軍国主義とは明瞭に異なると論じたうえで、「日本の政治力は立憲君主制と平和憲法の産物である。軍事大国主義は、この政治大国から直接

---

[37] 何方「正確対待歴史」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 5 期。
[38] 銭学明「从参衆両院選挙結果看今後日本政局的基本走向」上海国際問題研究所『国際問題資料』1986 年第 14 期、3-5 頁。
[39] 何方「記取歴史教訓 発展中日友好—紀念“盧溝橋事件”50 周年 」世界知識出版社『世界知識』1987 年第 13 期。
[40] 劉江永「論日本対外戦略的発展」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 1 期、11-12 頁。
[41] 劉江永「日本走向何方」世界知識出版社『世界知識』1987 年第 10 期、11 頁。
[42] 劉江永「太平洋国際関係的変遷与経済合作的新潮流」中国現代国際関係研究所『現代国際関係』1988 年第 3 期、25 頁。
[43] 彭晋璋「日本経済実力的増強和未来戦略的選択」世界知識出版社『世界知識』1987 年第 15 期、4 頁。

生まれてくることは出来ないのみならず、政治大国の平和的な性格とは基本的に相容れない」と指摘した[44]。同じく日本の内的制限に注目した馮昭奎は、「基礎、独創を重視し、軍用技術を優先してきた欧米諸国と違って、日本は応用、模倣を重視し、民間技術を優先してきた[45]」という考えを踏まえたうえで、以下のように指摘した。「経済力だけで軍備を拡張しても、真の『軍事大国』にはなれない。したがって、経済大国から軍事大国への直接の方向転換はあまり考えられない[46]」。

一方、潘俊峰は国際関係の視点から、日本国家発展戦略の重点は経済にあり軍事になることはないと論じた。それによれば、（米ソ二極対立という）国際情勢が大きく変化しない限り、軍国主義の道を歩まないという日本の政策に変化はない。また日米安全保障体制が存在する限り、日本が軍事大国になる可能性は低く、日本は近い将来に軍事大国になることはないという[47]。温味几や王力争も、「アメリカのグローバル戦略のもと、日本が『専守防衛』戦略をある程度大きく変更すること、つまり『攻勢防衛』へと転換する可能性は高い」と述べながらも、「完全に『自主防衛』戦略を実行すること、つまり軍事大国になることは、日本がアメリカとの共同防衛を放棄することを意味するため、アメリカにも日本にも受け入れがたい選択になる」と指摘した[48]。日米関係に限らず、そもそも日本の大国化は大国間関係において制限されるという捉え方もあった。樊勇明は「政治面から見て、日本の戦略的影響力は、中米ソの戦略的関係に規定され」、「経済面から見て、目前、日本は資金、技術、物資の重要な提供者に過ぎない」ため、アジア・太平洋地域における日本の役割は限定的であると論じた[49]。銭学明もまた「資源の貧困によって経済発展の対外依頼度が高い」こと、「国土の狭さによって大規模の現代化戦争を耐えられず」、「軍事面において米ソに匹敵できない」ことの三点を挙げて、「日本の影響力は中米蘇関係によって限定される」と述べた[50]。

しかし、日本の軍事大国化や軍国主義復活を制約する内的・外的要因が指摘される一方で、「日本の防衛政策はすでにいくつの原則を破り」、「日米共同戦闘の可能性」を警戒する議論も存在した[51]。そして、歴史研究において、この時期、日本ファシズム問題を中心とするファシズム問題の学術討論会や討論会などが大々的に行われており、日本の軍国主義・ファシズムに関する研究が大きく発展した。その結果、日本の軍国主義・ファシズムの形成過程と性質に関する研究が深まっただけではなく、現代の日本政治と関連付けて軍国主義復活の傾向を論じる議論も増えた。以下では、日本の軍国主義復活論の旗手となった中国社会科学院世界史研究所の万峰の議論を通して、日本の「軍事大国化」に対する警戒が、どのように日本の「軍国主義復活」論に発展し、その背後にはどのような思考の連続性があったかを明らかにする。

5.3：万峰の「日本軍国主義復活」論

長年、編集者・評論員として国際問題について積極的に発言してきた万峰は早い段階から日本の軍国主義に関する研究を進めていた[52]。万峰によれば、日本の軍国主義に関する研究は、日本近代史研究における一つ重要な課題である。1987 年に開かれた「日本の軍国主義復活の傾向」に関する座談会において、万峰は、現在日本の軍国主義復活について、二つの極端を避けるべきだと主張した。一つは、戦後の非軍事主義化と

---

[44] 前掲、劉江永「論日本対外戦略的発展」、6-11 頁。
[45] 前掲、馮昭奎「日本的“技術立国”方針簡析」、38 頁。
[46] 馮昭奎「日本“技術立国”方針及其実践」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988 年第 1 期、2 頁。
[47] 潘俊峰「日本当前的軍事戦略」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 6 期。
[48] 温味几 、王力争「日本軍事戦略発展趨勢浅析」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 3 期、6-9 頁。
[49] 樊勇明「日本在亜太地区的作用与地位」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 5 期、7-10 頁。
[50] 銭学明「中米蘇関係中的日本」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 2 期、9-10 頁。
[51] 周季華「日本総合安全保障戦略初探」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 2 期。
[52] 万峰、1925 年吉林省生まれ、1945 年 8 月偽「満州国」建国大学（長春）第 6 期生。三年で中退。1948 年から 1954 年まで『東北日報』編集部で編集者補佐、編集者として勤務。1954 年から 1966 年まで『人民日報』理論部編集者、国際部評論人として勤務。1962 年、『日本軍国主義』（三聯書店）を出版。1966 年から 1972 年まで中国科学院哲学社会科学部国際文献研究所で研究グループのキャプテンとして勤務。1972 年以後、中国社会科学院世界歴史研究所副研究員、研究員、研究室主任、学術委員兼同院大学院教授、博士課程指導教官兼日本研究所学術委員を歴任。中華日本学会・北京日本学研究センター監修、国際交流基金企画『中国における日本研究』世界知識出版社、1999 年。

民主化に対する過小評価であり、些細な現象を軍国主義復活だと見なすことである。もう一つは、非軍国主義化に対する過剰評価であり、戦後日本において軍国主義の根はすでに存在せず、軍国主義復活は不可能だと見なすことである。それは、アメリカが主導した戦後における日本改革の不徹底、具体的には、朝鮮戦争時の再軍備、元軍人の自衛隊への採用、戦前近代天皇制国家の残余（旧国旗国歌、旧制度など）に関連するという[53]。

万峰はまず、日本の軍国主義復活の傾向について、以下の四点を挙げた。(1) 軍事面での軍事大国化を追求する各種の活動、(2) 政治面では戦後の憲法の第九条の修正、靖国神社の国有化などに関する動き、(3) 思想・言論面における大東亜戦争肯定論や東京裁判判決、占領下の非軍国主義化改革への攻撃など、(4) 影響力は小さいが、戦後初期から現代に至るまで、日本の右翼暴力団が行う露骨な軍国主義宣伝である。続いて万峰は、現代における日本の軍国主義復活は、近代天皇制軍国主義の再現ではないことを、以下の四点から論じた。(1) 戦後改革を経て、近代天皇制は象徴的天皇制となり、資産階級議会制民主政治や、政党政治はすでに形成された。(2) 戦後の非軍国主義化と民主化の改革は大きな成果を挙げた。戦前の軍事専制制度、軍部独立などは法的依拠を失い、自衛隊の設置はアメリカ化、現代化の現れである。(3) 日本社会における平和民主思想は主流である。(4) 日本の非軍国主義化は 40 年以上の時間を経っている。ドイツ軍国主義復活のように復讐感情を利用する動員力はない[54]。

以上を踏まえて、万峰は復活の可能性に関連して、以下の三点を指摘した。(1) 軍事が政治を凌駕することはない。政党が変われば、政策も変わるため、軍事至上の国策が一貫して実行されるわけではない。(2) 戦前のような軍事専制制度、国家軍国主義化にはならず、概ねアメリカの軍国主義と同じである。(3) 日米軍事同盟が存続する限り、日本で軍国主義が復活しても、日本は軍事集団の重要成員として影響力を発揮し、アメリカに比肩できるパートナーになる。日米軍事同盟が解消されると、日米は軍事競争をする関係に発展し、日本の軍国主義は質的発展を遂げる。さもなければ、日本の軍国主義は歴史舞台に登場しても、前述する内容を超えることはない[55]。このように、万峰はほかの論者と同様、日米同盟は日本軍事力の増強を抑制するという認識を持っており、同時に経済大国は必然的に軍事大国になるというロジックに従い、日本の軍国主義復活の可能性を警戒した。こうした警戒は、資本主義と軍国主義の関係性を論じた 1982 年の万峰の議論にすでに示されていた。そしてこの不安は、この時期、日本の保守的世論が注目されることによって現実性を帯びるようになる。しかし「この時代の保守的世論の中核部分は、私生活中心主義で、政治に強い関心があるわけではないが、自己の利害には敏感である。つまり、生活の現状を維持したいという点では保守的だが、現状変革的な右翼思想には同調しない[56]」ため、日本世論の保守化に対する中国知識人たちの認識のズレが見られた。

6. 国際新秩序における日中協力の可能性をめぐって

長期政権を維持した中曽根の後に発足したのは竹下政権であった。竹下政権は「世界に貢献する日本」というスローガンを掲げ、世界的な経済大国になった日本の国際社会への貢献のあり方を「国際協力構想」として発信した。その構想の中核をなしたのは、日本政府開発援助（ODA）の質と量の改善である。これまで日本政府の対中 ODA が日中関係の友好的な発展に重要な役割を果たしてきたように、この時期、日本政府の ODA 拡充策は、1988 年 8 月の竹下首相訪中の最大の目玉である第三次円借款として実を結ぶことにもなり、

[53] 万峰「有関軍国主義、日本軍国主義的几個問題」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 6 期、13-14 頁。
[54] 同上、14-15 頁。
[55] 同上、15 頁。
[56] 米原謙「『国際化』とナショナル・アイデンティティ」米原謙、長妻三佐雄編『ナショナリズムの時代精神　幕末から冷戦後まで』萌書房、2009 年、127-128 頁。

日中関係修復の重要な梃子となった[57]。1988年の対日貿易が中国の貿易総額の2割以上を占める一方、中国は日本にとって第4位の輸入先かつ第7位の輸出先になって、日中関係に影を落とし続けた貿易収支の不均衡が解消され、日中関係は一気に改善する方向に向かった[58]。

こうした背景の下、中国言論界における日本に対する批判の度合いが薄れつつあった。それはまず、『世界知識』や『瞭望週刊』において、竹下首相の訪中や李鵬総理の訪日などに関連した、日中友好をテーマとする記事が多く掲載され、歴史問題に関する記事数が少なかったことに反映している。さらに、日本の軍国主義復活論が収束する動きも見られた。1988年6月29日の内部報告において、何方はまず、日本の軍事大国化について以下のように述べた。軍事費だけ見れば、日本は軍事大国と呼べるかもしれないが、装備から見れば、軍事大国には程遠い。今後、日本が軍事費を増加させ、軍事力を増強して、軍事大国になる可能性は否定できないが、国際情勢が緩和するなかで、日本が軍備拡張すれば国内外からより多くの批判を招く。したがって20年以内に軍事大国になることはない。また、軍国主義復活について、戦前のような軍国主義復活は考えられないだけではなく、国際情勢と日本自身の需要から見ても、他の形での軍国主義復活もあまり考えられない。経済大国は軍事大国になり、軍事大国は軍国主義と武装侵略の道を歩むという第二次世界大戦前の考え方は、経済建設を中心とする現代化を妨げる。何方は、国際競争の重点は経済技術に転換し、軍備競争と核戦略の地位が低下するという国際情勢判断のもとで、日本の新たな戦略選択は、経済拡張を通して、国際地位を高め、世界における重要な「指導力」になることだと論じた[59]。

日中関係が改善されるこの時期、米ソ二極対立に基づく国際秩序も大きく変わろうとした。そのため、中国の知識人たちは国際秩序の変動の中で日本を捉えようとしただけではなく、新たな国際秩序の形成に向けて、日中協力の可能性も探ろうとした。馮昭奎は、経済面においてはアメリカと競争するが、軍事面においてはアメリカと協調するという日本の国家戦略の両面性に言及した上で、日本の政治大国化の抱負を世界の多極化を促進する一要因として捉えた[60]。劉江永は、「日中両国が友好協力を維持し、経済優先発展の軌道に乗って国力を増大させることは、米ソがグローバル軍事対抗型という戦略方式を変更する過程における核心的要因である」と論じた[61]。凌星光は、具体的に「大連地域における日中共同開発」を提案し、日中両国に加え、韓国、北朝鮮、ソ連のシベリアを含めた「北アジア経済圏」の形成を構想し、ソ連を経済圏に囲みこむことによって、軍事対立に対する懸念がますます小さくなることを目指した[62]。

しかし一方、周季華は、「多極化の世界的権力構図が形成されつつある」と述べながら、「90年代において、軍事力が国際政治秩序を規定する主要因であり、アメリカの西方盟主としての地位に変化はなく、それに対抗できるのはソ連しかいない」と判断した。そのため、日本は「日米同盟関係を維持し、強化していく上で、経済面においてはアメリカを支持、政治面においてはアメリカに同調し、軍事面においてはアメリカの後備役に努める」と述べた[63]。また、銭建南は今後二三十年日本政治を主導する「現実主義」思潮について、以下のように指摘した。(1) 積極的に各国共同管理の西側体制に参与し、国際関係の安定を維持する、(2) 多元型の国家目標を通して、日本の国際地位を高める、(3) 戦後国家戦略の基本枠組みを変更しないという前提で、米ソ均衡状態を利用し、積極的防衛体制に切り替える。その上で、「日本の対米覇権への挑戦によって日米を核心とする西側連盟がますます困難となるので、対中外交の比重が大きくなるが、日本が日中連合のアジア・太平洋圏を構想することはないだろう」と予想した[64]。

---

[57] 前掲書、若月秀和、252-254頁。
[58] 前掲書、国分良成 ほか、164 頁。
[59] 何方「新形勢下的日本和中日関係」中国社会科学院日本研究所『日本問題資料』1988年第8期。
[60] 馮昭奎「日本国家戦略芻議」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988年第6期。
[61] 劉江永「90年代亜太地区中美蘇日四国関係」中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済与政治』1989年第8期、9頁。
[62] 凌星光「対連地域の日中共同開発を」『中国経済の離陸　社会主義の再生をめざして』サイマル出版会、1989年、92-105頁。
[63] 周季華「90年代的国際形勢及日本」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988年第5期、6-8頁。
[64] 銭建南「走向21世紀的日本国家政治」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988年第5期、17-19頁。

1980 年代後半、「平和と発展」という時代論の普及と、「資本主義の見直し」論の展開によって、新たな国際秩序において、経済的要因がますます大きな役割を果たすことになるという認識が浸透した。そこで、社会主義的イデオロギーを堅持しながらも市場経済を導入する中国と、資本主義国家でありながらも社会主義国家と積極的に経済的つながりを持とうとする日本は、社会主義国家と資本主義国家を包括できるような新たな国際秩序の形成において、同一戦線に立つという従来の構想が固まった。そして、この新たな国際秩序の構築に向けて、米ソ二極対立の局面を打破する必要がある。そこで、日本がアメリカからの自立性を高めるのは、米ソ両極対立の局面を打破し、多極化に進みつつある国際秩序の変化に適応するためであるとして捉えられた。この時期、米ソ二極対立の緩和を背景に、ほとんどの中国知識人は、1990 年代は二極から多極への過渡期であることを予想していた[65]。しかし、過渡期であるがゆえに、「国際経済秩序において、日本は西側の一員として覇権主義を広げるか、それとも南北問題の解決に向けて、発展途上国と先進国におけるパイプ的な役割を果たすか、また国際政治体制においては、日本は米ソ対立に制約を与える存在になるか、それとも米ソ対立を利用して民族的利己主義を追求するか[66]」という問題が存在し続けていくのであった。

7. おわりに

1980 年代の日本論を概観してみると、現代化モデルとしての日本論と日本の軍国主義復活論が並存し、中国の知識人たちは、日本の「政治大国化」に対する異なる議論を展開した。ホワイティングは、日本の「政治大国化」に関する二つ中心的な論点、すなわち日本の軍国主義復活の危険性や、日米軍事同盟関係の必要性に対する中国人の異なる見解を矛盾したものとして捉え、懸念と安心のいずれになるかはその時の状況によって決まると指摘した[67]。確かに、日中関係が良好であった 1980 年代前半において、現代化モデルとしての日本論が盛んになり、対日友好論が主流を占めたのに対して、日中関係が悪化した 1980 年代後半において、日本の軍国主義復活論が高揚したことから、中国知識人たちの日本論は日中関係の発展といった外的要因に大きく左右されていることは明らかである。しかし、現代化モデルとしての日本論を主張する何方は、一方では日本の軍国主義復活の傾向を批判し、日本の軍国主義復活論の担い手であった万峰は、一方では日本の明治維新に関する研究を通して、日本の発展経験を中国の現代化建設に適用しようとした[68]。したがって日本の「政治大国化」に関する二つの議論は、改革・開放を試みる 1980 年代において必ずしも矛盾していなかったことを指摘できる。

徐友漁によれば、「1980 年代中国の思想文化をめぐる言説空間は、大まかにいって、ただ一つしか存在しなかった。改革・開放の大体の方針はすでに決まっていたものの、これに関連する思想文化的問題は決してすぐに解決できたわけではなかった。80 年代の思想文化的トピックとその論争は様々であるが、その基本的立場と傾向は明らかに二元的対立、すなわち改革と保守、改革と閉鎖という二つの局面を呈している[69]」。日本の「政治大国化」をめぐる議論もこうした二つの局面から理解できる。つまり、従来のイデオロギーを打破し、経済発展を最優先に考える知識人たちは、欧米と異なる日本現代化の成功を中国現代化の成功の模範とし、イデオロギーを脱却する国際新秩序に関する構想のなかで日本の「政治大国化」を肯定的に捉えた。

---

[65] 高木誠一郎「構造転換期の世界と中国の対外認識」日本国際問題研究所『国際問題』1992-01、3 頁。
[66] 呉学文（高野啓輔訳）『岐路に立つ日本　中国から見た期待と警戒』サイマル出版会、1989 年、59-63 頁。
[67] 前掲書、アレン S. ホワイティング、231-232 頁。
[68] 万峰は 1980 年 6 月から 1 年間の東京大学での研究を経て、『日本資本主義史研究』（湖南人民出版社、1984 年）を書き上げた。本書においては、万峰は、「日本は現代世界における数少ない高度に発達する資本主義現代国として、西側諸国と異なる、日本特色のある歴史道路を歩んできたこと」を念頭に、明治維新後、日本はどのように西側諸国から資本主義産業と経済制度を移植し、日本の資本主義工業化はどのように実現したかを探求しようとした。そして万峰によれば、こういった研究は、「洋為中用」の原則指導の下、中国社会主義の「四化」建設の歴史的参照になる。
[69] 徐友漁（石井知章訳）「九〇年代の社会思潮」石井知章編『現代中国のリベラリズム思潮』藤原書店、2015 年、56 頁。

これに対して、経済発展の重要性を認めつつも、イデオロギーを優先して考える知識人たちは、日本は自国の経済利益のみを追求し、米ソの対立を利用して軍事大国化を図る可能性を警戒し続けた。

この時期、日本論の主な担い手は政府に提言する立場にいたため、彼らの議論は政府の意図に寄り添う形で展開されているといえる。改革・開放の総設計者である鄧小平が、急進と保守の間で中国共産党の権威を築こうとしたように、改革・開放を試みる最初の10年間において、中国にとって最大な問題は、経済発展とイデオロギーのバランスを取ることであった。そこには、経済発展を図るには、市場経済を導入しなければならならいが、それによって社会主義的イデオロギーが弱まることは避けねばならないという改革・開放のジレンマがあった[70]。改革・開放のジレンマにおいて、日本の「政治大国化」をめぐる異なる議論は補足し合うものとして捉えることができる。1980年代末、インフレ問題の深刻化を背景に、中国は世界に取り残されるのではないかという不安が社会全体に広がった。そして経済発展が停滞する原因は、政治改革の不十分にあると考えられて、政治改革を求める声が高まった。このように、経済発展とイデオロギーのバランスが崩れることによって、日本論の枠組みも変容していったのである。

＜参考文献＞

アレン S.ホワイティング（岡部達味訳）『中国人の日本観』岩波現代文庫、2000年。

江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本：「愛国主義」の変容と歴史認識問題』勁草書房、2014年。

中華日本学会・北京日本学研究センター監修、国際交流基金企画『中国における日本研究』世界知識出版社、1999年。

中国社会科学院日本研究所「日本学研究論文目録索引」『日本問題資料』1991年第4・5期。

中国社会科学院日本研究所『日本的新技術革命』湖南科学技術出版社、1985年。

樊勇明「蘇聯南下拡張攻勢下的日本防衛動向」上海国際問題研究所『国際問題資料』1981年第6期。

樊勇明「日本在亜太地区的作用与地位」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986年第5期。

馮昭奎「日本的“技術立国”方針簡析」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1985年第1期。

馮昭奎「日本“技術立国”方針及其実践」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988年第1期。

馮昭奎「日本国家戦略芻議」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988年第6期。

高中路「再論日本的“環太平洋合作構想”問題」東北師範大学『外国問題研究』1983年第1期。

何方「偉大的転折 深刻的教訓—記念戦勝日本軍国主義四十周年」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1985年第3期。

何方「正確対待歴史」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986年第5期。

何方「記取歴史教訓 発展中日友好—紀念“盧溝橋事件”50周年 」世界知識出版社『世界知識』1987年第13期。

何方「重視和加強国際問題研究 正確認識我們所処的時代」世界知識出版社『世界知識』1988年第3期。

何方「新形勢下的日本和中日関係」中国社会科学院日本研究所『日本問題資料』1988年第8期。

何方「我是如何籌建日本研究所的」光明網 http://www.gmw.cn/01ds/2008-01/23/content_726752.htm。

孔凡静「日本経済発展戦略」中国世界経済学会・中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済』1982年第3期。

国分良成 ほか『日中関係史』有斐閣、2013年。

凌星光『中国経済の離陸　社会主義の再生をめざして』サイマル出版会、1989年。

劉江永「論日本対外戦略的発展」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986年第1期。

劉江永「日本走向何方」世界知識出版社『世界知識』1987年第10期。

劉江永「太平洋国際関係的変遷与経済合作的新潮流」中国現代国際関係研究所『現代国際関係』1988年第3期。

[70] 前掲書、江藤名保子、75-115頁。

劉江永「90 年代亜太地区中美蘇日四国関係」中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済与政治』1989 年第 8 期。
劉世華「対資本主義再認識観点述評」中国社会科学院『中国社会科学』1989 年第 4 期。
劉思慕「日本文部省篡改侵華史実説明了什么?」華東師範大学『歴史教学問題』1982 年第 6 期。
駱為龍「从日本新閣看当前日米関係」新華通訊社『瞭望週刊』1984 年第 8 期。
馬成三「日本政府向企業提供信息」世界知識出版社『世界知識』1985 年第 4 期。
馬立誠（及川淳子訳）『憎しみに未来はない　中日関係新思考』岩波書店、2014 年。
岡部達味編著『グレーター・チャイナの政治変容』勁草書房、1995 年。
潘俊峰「日本当前的軍事戦略」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 6 期。
彭晋璋「日本経済実力的増強和未来戦略的選択」世界知識出版社『世界知識』1987 年第 15 期。
銭俊瑞「第三世界与国際経済新秩序」中国世界経済学会・中国社会科学院世界経済与政治研究所『世界経済』1983 年第 10 期。
銭学明「日本加強対第三世界国家的官方発展援助」上海国際問題研究所『国際問題資料』1981 年第 41 期。
銭学明「从参衆両院選挙結果看今後日本政局的基本走向」上海国際問題研究所『国際問題資料』1986 年第 14 期。
銭学明「中米蘇関係中的日本」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 2 期。
銭建南「走向 21 世紀的日本国家政治」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988 年第 5 期。
高木誠一郎「構造転換期の世界と中国の対外認識」日本国際問題研究所『国際問題』1992-01。
若月秀和『大国日本の政治指導　現代日本政治史 4』吉川弘文館、2012 年。
王泰平「日本的大選和政局」世界知識出版社『世界知識』1979 年第 21 期。
王泰平「日本対外関係的演変和動向」世界知識出版社『世界知識』1980 年第 10 期。
王泰平「蘇聯軍事威脅下的日本防衛態勢」世界知識出版社『世界知識』1980 年第 2 期。
王泰平「防務：日米関係中的疙疸」世界知識出版社『世界知識』1982 年第 4 期。
万峰「論日本軍国主義的歴史特徴」中国社会科学院研究生院『学習与思考』1982 年第 6 期。
万峰『日本資本主義史研究』湖南人民出版社、1984 年。
万峰「有関軍国主義、日本軍国主義的几個問題」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 6 期。
温味几 、王力争「日本軍事戦略発展趨勢浅析」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1987 年第 3 期。
呉学文（高野啓輔訳）『岐路に立つ日本　中国から見た期待と警戒』サイマル出版会、1989 年。
石井知章編『現代中国のリベラリズム思潮　一九二〇年代から二〇一五年まで』藤原書店、2015 年。
米原謙、長妻三佐雄編『ナショナリズムの時代精神　幕末から冷戦後まで』萌書房、2009 年。
張碧清「从中曽根出訪看日本和東盟的関係」中国国際問題研究所『国際問題研究』1983 年第 4 期。
周季華「日本総合安全保障戦略初探」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1986 年第 2 期。
周季華「90 年代的国際形勢及日本」中国社会科学院日本研究所『日本問題』1988 年第 5 期。